日本電産(Nidec)グループ
COPAL ELECTRONICS

(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場会社名　日本電産コパル電子株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6883　URL　http://www.nidec-copal-electronics.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長谷川　實
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）中平　英晴　TEL 03-3364-7071

四半期報告書提出予定日　平成21年8月6日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,003	△34.3	272	△70.1	240	△74.8	109	△80.1
21年3月期第1四半期	7,620	―	911	―	954	―	552	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.65	―
21年3月期第1四半期	8.33	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	30,404	22,206	73.0	334.61
21年3月期	32,544	22,405	68.8	337.62

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　22,185百万円　21年3月期　22,385百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	7.00	―	5.00	12.00
22年3月期	―				
22年3月期（予想）		5.00	―	5.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,000	△36.2	500	△73.5	500	△73.3	200	△81.2	3.02
通期	25,000	△12.2	2,300	△16.7	2,300	△14.5	1,200	△21.8	18.10

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	66,452,000株	21年3月期	66,452,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	149,656株	21年3月期	149,656株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	66,302,344株	21年3月期第1四半期	66,302,364株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化などにより、大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期における経営環境につきましては、前連結会計年度後半からの急激な生産活動の減退・在庫調整・設備投資の縮小等による悪影響が払拭されつつあるものの、当社の主たるマーケットである産業機器業界において売上の落込みが依然として継続するという厳しい外部環境にあり、業績的には引き続き逆風の環境であったと言えます。

このような厳しい環境下、当第１四半期の連結売上高につきましては、電子回路部品、圧力センサ、アクチュエータ、商品の全部門で前年同期比で減収となり、全体で前年同期比34.3%減の50億3百万円となりました。

ただし、アクチュエータ部門のモータにつきましては遊技機器向けを中心に堅調に推移し前年同期を上回る売上高を確保しており、逆風の環境下において健闘しております。

また損益につきましては、連結売上高の減少に伴い、連結営業利益は前年同期比70.1%減の2億7千2百万円、連結経常利益は前年同期比74.8%減の2億4千万円、連結四半期純利益は前年同期比80.1%減の1億9百万円となり減収減益の結果となりましたが、全社挙げての原価低減・経費削減努力により当第１四半期にて黒字を確保しております。

(1)売上高

当第１四半期の売上高は前年同期比34.3%減の50億3百万円となりました。

- 電子回路部品部門の売上高につきましては、前連結会計年度後半における急激な落込みは底を打った感がありますが未だ回復までには至らず、前年同期との比較では42.9%減の20億3千1百万円と大幅な減収となりました。また、商品部門の売上高につきましても同様に前年同期比49.4%減の4億5千9百万円となりました。
- 圧力センサ部門の売上高につきましては、半導体製造装置業界・空圧業界が依然低迷していることを受け、前年同期比56.8%減の3億3千万円となりました。
- アクチュエータ部門の売上高につきましては、モータが遊技機器向けに堅調に推移し前年同期を上回る売上を確保し前年同期比2.6%増となったものの、スキャナが事務機器業界等からの引き合い低迷により前年同期比31.1%減となった結果、部門全体で前年同期比8.6%減の21億8千2百万円となりました。

(2)営業利益

当第１四半期の営業利益につきましては、３割超の減収の影響は大きく前年同期比70.1%減の2億7千2百万円となりましたが、「ＷＰＲ™（ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増）プロジェクト」（注）により各部門の生産性向上を推進した結果、大幅売上減のなかにあって黒字を確保し、売上高営業利益率は5.5%と直近3ヶ月（2009年１月～３月）の3.9%より1.6%上昇しております。

(3)経常利益

当第１四半期の経常利益につきましては、上記営業利益の変動要因の他に、円高による為替差損の影響等により前年同期比74.8%減の2億4千万円となっております。

(4)四半期純利益

当第１四半期の四半期純利益につきましては、前年同期比80.1%減の1億9百万円となっております。

（注）ＷＰＲ は、2008年に日本電産㈱の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。
ＷＰＲ™ は、日本電産㈱の日本国における商標です。
ＷＰＲ© 日本電産㈱ 永守重信 2008年

2.　連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産

当第１四半期末の資産につきましては、流動資産が売上減少にともなう売掛債権の減少や在庫の圧縮等により前連結会計年度末比17億6千7百万円減少し189億1千4百万円となっております。また、固定資産が設備投資の圧縮及び償却による簿価減により前連結会計年度末比3億7千2百万円減少し114億8千9百万円となり、総資産は前連結会計年度末比21億4千万円減少し304億4百万円となっております。

(2)負債

当第１四半期末の負債につきましては、流動負債が取引高減少にともなう買掛債務の減少等により前連結会計年度末比18億6千9百万円減少し62億2千6百万円となっております。また、固定負債が、退職給付引当金の減少等により前連結会計年度末比7千2百万円減少し19億7千1百万円となり、負債合計は前連結会計年度末比19億4千1百万円減少し81億9千7百万円となっております。

(3)純資産

当第１四半期末の純資産につきましては、前連結会計年度末比1億9千8百万円減少し222億6百万円となっております。前連結会計年度末との比較での主な増加要因は四半期純利益1億9百万円、主な減少要因は剰余金の配当3億3千1百万円であります。

(4)キャッシュ・フローの状況

当第１四半期におけるキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増減額）は2億3千9百万円の収入となり、前第１四半期と比べ2億9千6百万円の収入の増加となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは7億2百万円の収入となり前第１四半期と比べ1億1千9百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少及び仕入債務の変動であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは1億7千6百万円の支出となり前第１四半期と比べ1億4千1百万円の支出の減少となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出の減少であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは3億3千2百万円の支出と前第１四半期と比べ1億3千5百万円の支出の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額の減少であります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

外部環境の変化に伴う不確定要素はございますが、現時点での予想値として、平成21年４月24日公表の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想値を据え置かせて頂きます。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便的な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

一部の項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,797,315	4,557,469
受取手形及び売掛金	7,447,357	8,899,252
商品及び製品	3,389,159	3,163,588
仕掛品	347,533	1,582,620
原材料及び貯蔵品	2,372,837	1,685,550
その他	573,494	803,185
貸倒引当金	△13,059	△9,376
流動資産合計	18,914,638	20,682,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,395,229	3,474,462
機械装置及び運搬具（純額）	2,539,411	2,629,180
工具、器具及び備品（純額）	746,173	795,958
土地	1,599,296	1,599,296
リース資産（純額）	762	1,779
建設仮勘定	37,012	46,017
有形固定資産合計	8,317,885	8,546,695
無形固定資産		
のれん	892,961	988,635
その他	938,646	963,146
無形固定資産合計	1,831,608	1,951,782
投資その他の資産	1,340,136	1,363,734
固定資産合計	11,489,630	11,862,212
資産合計	30,404,268	32,544,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,692,316	4,094,977
短期借入金	2,001,000	2,000,000
未払法人税等	114,504	231,789
賞与引当金	359,927	596,409
その他	1,058,254	1,172,090
流動負債合計	6,226,004	8,095,266
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	1,338,066	1,395,460
その他	333,584	348,554
固定負債合計	1,971,651	2,044,014
負債合計	8,197,655	10,139,281

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金	2,263,488	2,263,488
利益剰余金	17,735,783	17,957,589
自己株式	△37,084	△37,084
株主資本合計	22,324,237	22,546,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	△39,934
為替換算調整勘定	△138,862	△120,875
評価・換算差額等合計	△138,738	△160,810
少数株主持分	21,114	19,987
純資産合計	22,206,613	22,405,220
負債純資産合計	30,404,268	32,544,502

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	7,620,468	5,003,619
売上原価	5,239,137	3,510,258
売上総利益	2,381,331	1,493,361
販売費及び一般管理費	1,469,758	1,220,410
営業利益	911,572	272,950
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,862	6,958
為替差益	32,924	－
その他	12,946	4,694
営業外収益合計	56,733	11,653
営業外費用		
支払利息	5,807	6,587
売上割引	2,807	1,255
為替差損	－	28,348
支払補償費	3,863	6,710
その他	1,385	1,262
営業外費用合計	13,863	44,163
経常利益	954,443	240,440
特別利益		
固定資産売却益	2,166	195
投資有価証券売却益	－	2,310
特別利益合計	2,166	2,505
特別損失		
固定資産除売却損	3,856	7,293
たな卸資産評価損	31,225	－
事業再編損	31,143	19,761
その他	814	－
特別損失合計	67,040	27,055
税金等調整前四半期純利益	889,569	215,890
法人税、住民税及び事業税	234,179	84,952
法人税等調整額	100,423	19,006
法人税等合計	334,602	103,958
少数株主利益	2,517	2,225
四半期純利益	552,449	109,705

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	889,569	215,890
減価償却費	308,046	316,379
のれん償却額	95,674	95,674
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△69,215	△57,464
賞与引当金の増減額（△は減少）	△236,047	△235,687
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,460	4,304
事業再編損失	31,143	19,761
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△2,310
固定資産除売却損益（△は益）	1,967	7,559
その他の特別損益（△は益）	814	－
受取利息及び受取配当金	△10,862	△6,958
支払利息	5,807	6,587
為替差損益（△は益）	12,162	△2,011
売上債権の増減額（△は増加）	1,227,785	1,453,798
たな卸資産の増減額（△は増加）	△406,543	310,063
仕入債務の増減額（△は減少）	△288,836	△1,524,755
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,500	167,426
預り保証金の増減額（△は減少）	5,000	2,812
その他	152,532	158,788
小計	1,710,040	929,858
利息及び配当金の受取額	10,881	7,000
利息の支払額	△1,829	△12,380
法人税等の支払額	△839,671	△197,029
事業再編による支出	△57,247	△24,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,172	702,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△323,996	△201,990
固定資産の売却による収入	4,663	1,921
投資有価証券の取得による支出	△1,647	△1,498
投資有価証券の売却による収入	3,269	9,310
貸付けによる支出	△1,645	－
貸付金の回収による収入	1,021	1,795
差入保証金の差入による支出	△1,371	△1,039
差入保証金の回収による収入	1,673	5,824
保険積立金の積立による支出	△216	△216
保険積立金の払戻による収入	－	9,471
その他	－	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,250	△176,421

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,038	△1,056
配当金の支払額	△464,472	△331,646
少数株主への配当金の支払額	△2,524	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,036	△332,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,298	45,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56,412	239,845
現金及び現金同等物の期首残高	4,031,795	4,032,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,975,382	4,272,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子回路部品、圧力センサ及びアクチュエータの製造・販売及びポテンショメータ、エンコーダ他の仕入商品の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

	日本（千円）	米国（千円）	ドイツ（千円）	中国（千円）	韓国（千円）	シンガポール（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,965,557	66,169	218,188	171,607	118,222	80,723	7,620,468	—	7,620,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	559,207	2,813	3,991	1,394,092	3,802	—	1,963,907	(1,963,907)	—
計	7,524,764	68,982	222,179	1,565,699	122,024	80,723	9,584,375	(1,963,907)	7,620,468
営業利益又は営業損失(△)	1,147,370	△2,820	24,855	253,366	21,318	6,984	1,451,074	(539,501)	911,572

(注)　会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が45千円増加しております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

	日本（千円）	米国（千円）	ドイツ（千円）	中国（千円）	韓国（千円）	シンガポール（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,646,096	81,093	100,870	82,184	62,055	31,320	5,003,619	—	5,003,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	224,867	1,817	2,652	977,005	1,239	—	1,207,582	(1,207,582)	—
計	4,870,964	82,910	103,522	1,059,189	63,295	31,320	6,211,202	(1,207,582)	5,003,619
営業利益又は営業損失(△)	561,744	6,109	△5,223	45,734	12,623	△69	620,919	(347,968)	272,950

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	140,636	358,049	1,097,476	3,950	1,600,112
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	―	7,620,468
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	4.7	14.4	0.1	21.0

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	127,926	186,734	650,885	5,423	970,970
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	―	5,003,619
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	3.7	13.0	0.1	19.4

（注）１　地域は、地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米地域……アメリカ
(2) 欧州地域……ドイツ、イギリス
(3) アジア地域……中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6.　その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	前第１四半期連結会計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）		当第１四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	3,714,343	97.4	1,494,835	40.2
圧力センサ	748,950	90.5	320,250	42.8
アクチュエータ	2,485,481	114.5	2,121,446	85.4
合計	6,948,775	102.1	3,936,533	56.7

（注）１　金額は販売価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

①受注高

事業部門別	前第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）		当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	3,637,605	90.8	2,185,206	60.1
圧力センサ	702,864	86.5	359,421	51.1
アクチュエータ	2,325,513	94.8	2,066,929	88.9
商品	911,551	108.3	499,273	54.8
合計	7,577,534	93.4	5,110,830	67.4

②受注残高

事業部門別	前第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）		当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	2,432,202	101.5	1,748,315	71.9
圧力センサ	374,752	72.7	249,561	66.6
アクチュエータ	1,299,428	130.6	789,384	60.7
商品	501,867	126.1	296,423	59.1
合計	4,608,251	107.0	3,083,683	66.9

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門別	前第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）		当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	3,560,273	87.0	2,031,659	57.1
圧力センサ	763,965	94.1	330,069	43.2
アクチュエータ	2,387,492	110.4	2,182,417	91.4
商品	908,737	96.0	459,473	50.6
合計	7,620,468	95.1	5,003,619	65.7

（注）１　最近２第１四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）		当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱三共	1,014,332	13.3	498,985	10.0

　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

日本電産(Nidec)グループ
COPAL ELECTRONICS

平成21年７月24日
日本電産コパル電子株式会社

平成22年３月期（第43期）第１四半期連結決算概要

１．連結業績の状況

（百万円未満切捨て）

	当第１四半期 自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日	前第１四半期 自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 5,003	百万円 7,620	% △34.3
営業利益	272 (5.5%)	911 (12.0%)	△70.1
経常利益	240 (4.8%)	954 (12.5%)	△74.8
四半期純利益	109 (2.2%)	552 (7.2%)	△80.1
一株当たり 四半期純利益	円　銭 1.65	円　銭 8.33	―

（注）（　）内は、対売上高比率

２．連結財政状態

	当第１四半期末	前第１四半期末	前年度末
総資産	百万円 30,404	百万円 34,298	百万円 32,544
純資産	22,206	22,372	22,405
自己資本比率	% 73.0	% 65.1	% 68.8
一株当たり 純資産	円　銭 334.61	円　銭 337.00	円　銭 337.62
	当第１四半期	前第１四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 702	百万円 822	百万円 2,090
投資活動による キャッシュ・フロー	△176	△318	△1,263
財務活動による キャッシュ・フロー	△332	△468	△635
現金及び 現金同等物期末残高	4,272	3,975	4,032

３．配当の状況

	第２四半期末	期末	年間
21年３月期	円　銭 7.00	円　銭 5.00	円　銭 12.00
22年３月期（予想）	5.00	5.00	10.00

４．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　10社　　持分法適用会社数　―社

＜前期末（平成21年３月）比の異動状況＞

連結　　（新規）　―社　（除外）　―社　　持分法　　（新規）　―社　（除外）　―社

＜前年同期末（平成20年６月）比の異動状況＞

連結　　（新規）　―社　（除外）　―社　　持分法　　（新規）　―社　（除外）　―社